

が聞きたい!

13人が
登壇

いっぱん質問



蓮子 幹夫 議員

浜田 地域振興のための物流の円滑化は重要な課題であり、広域農道南薩東部地区は全線開通の早期実現と地域の安全を守るうえで本線が災害に強い路線であると思う。長崎自治会と結ぶ避難道路整備も必要と考えるが、今後の計画を問う。

浜田 医療福祉環境の変化に伴い、人材の育成が急務とされるが、閉校となった県立保健看護学校の再興・活用と市立頤娃



浜田 茂久 議員

避難道路

整備の考えは

市長／来年度施行予定

整備区間については、平成26年度整備の完成を目標に鋭意努力している。長崎自治会の避難道路は、今年度調査設計、来年度施工を予定している。

准看護学校の存続についての考えは。
市長 県立保健看護学校跡地については、有効な活用策を検討するよう平成21年11月13日付けで要望をしている。

は、指導教官や実習先の確保など、存続が極めて困難な状況下であり、県に学生募集中止の申し出を提出した。今後は、時間の許す限り民間移管等による存続の可能性を模索したい。

頤娃准看の存続の考えは
教育長／民間移管を含め存続の可能性を模索



避難道路として整備が待たれる市道

議会中継

予算計上の考えは

市長／議会が必要であれば予算措置する

蓮子 議会の意思決定の過程や個々の見解を議会中継放送により市民に情報提供するとした場合、施設整備に予算計上する考えはないか。

市政のここ

予防接種

相互乗り入れを行う考えは

市長／平成26年度に向けて実施していく



菊永 忠行 議員

菊永 予防接種は、法に基づき、乳幼児から高齢者を対象に実施するとなつていますが、各種予防接種率と県内医療機関での相互乗り入れの見解を問う。

市長 平成24年度の定期予防接種率は、概ね80%から90%台となつてい

る。BCGの接種率は91%

であるが、一部の種類については、60%台のものもある。定期予防接種は市内での接種を原則としており、相互乗り入れは本市に住所のある対象者について、医学的理由などにより機会を逃した方、かかりつけ医または主治医が住所地以外にいる方などを対象に例外的に接種する機会を確保するための措置で、県医師会の協力のもと行う事業である。

本市として平成26年度から相互乗り入れを実施するにあたり、医療機関に説明を行っている。医



師会として特に意見がない場合は、県医師会と委託契約を締結し実施していく。



公民館への連絡道路

市長 市町村議会の本会議を生中継したり、庁舎内で放送するなど議会中継の導入が進んできており、県内19市のうち14市がこれに取り組んでいるようである。今後、議会側において、意思決定の過程など公表する手段として、放送が必要であるとすれば予算措置する。

公民館への連絡道整備を

市長／調査検討する

蓮子 地区公民館から国道へのアクセス道の整備は重要である。別府地区公民館の連絡道は危険と感ずるが見解を問う。

市長 通学路でもあることから整備は必要と考えている。整備をするため

に地権者の協力体制や名義変更の可能性などを調査し検討する。

建設部長 公民館より側の市道水成川上迫線については、JR鉄道橋区間の本格的拡幅工事は難しいが、既設側溝を暗渠型に改修することで幅員の拡幅が可能かと考えている。

看准娃娃

学校の存続は

教育長／極めて困難



伊瀬知 正人 議員

ある病院の確保が難しく、外部講師の確保も厳しい状況にある。また、専任教員として必要な長期研修を受講しなければならない。さらに、国においては看護師養成への移行支援を勧めている状況であり、存続は極めて困難と考えている。

伊瀬知 26年度末で学校閉鎖となった場合、市内医療機関や地域に深刻な影響を与えると思うことから、存続に向けた施策を展開することが重要と考えるが見解を問う。

教育長 近年は南九州市出身の入学生も少なく、卒業後に市内医療機関に就職する者も減少してきている。市内医療機関や地域に多少の影響はあるが、存続するためには多くの困難なハードルを越えなければならない。

最も大きな要因は、実習先の確保が非常に困難で、特に産科、小児科の



看准娃娃護学校

(定員30人)

年度	受験者数	入学者数	平均年齢	市内入学者数
平成23	52人	30人	25.5才	4人
平成24	47人	30人	26.5才	11人
平成25	56人	29人	27.6才	5人

人間ドック

後期高齢者に助成する考えは

市長／制度創設に向けて検討したい



竹迫 毅 議員

竹迫 本市では、国保の被保険者には人間ドック等の助成があるが、後期高齢者には助成制度がない。県内22市町村が実施しており、高齢者ほどリスクは高く、早期発見等のためにも実施すべきと考えるが、見解を問う。

市長 人間ドックは疾病の早期発見・早期治療を

ドックの種類と補助金額

種類	補助金額
人間ドック	25,000円以内
がんドック (PETドック・PET/CTドック)	25,000円以内
脳ドック	15,000円以内

※協定病院
厚地脳外科・南風病院
※協定病院 菊野病院

～補助金申請は、年度内にドックの1種類かつ1回限りです～

対象者

本市国民健康保険に引き続き1年以上加入している方で、30歳以上の人(受診日現在)。

交付条件

- ①指定する検査項目を満たしていること。
- ②市税等に滞納がないこと。
- ③受診後、【検査結果・領収書・特定健診質問票】を提出していただきます。
※JA経由を除く

申請方法

補助を受けようとする人は、事前に補助金交付申請書の提出が必要です。受診予定日から2週間程度の余裕をみて、保険係窓口で申請してください。受診後の申請はできませんので、ご注意ください。

【申請に必要なもの】

- ①保険証
- ②印鑑
- ③受診者名義の預金通帳
- ④人間ドックの検査項目が掲載された病院のパンフレット等
※JA経由を除く

促し、医療費の抑制にも繋がることから、制度創設に向けて検討したい。

竹迫 来年度より実施する考えは。

市長 近々にやりたい。

駆除剤の支給手続きの利便性を

市長 今後検討したい

竹迫 ヤスデ駆除剤の支給手続きは、本・支所のか。

みで行われ、遠い地域の市民は不自由である。そこで、自治会長を信用し、支給証明書の発行をお願いしてはどうか。

市長 現在でも自治会長が取りまとめて手続きに

来ていただいている。

竹迫 それでは自治会長が大変。自宅で証明書発行をお願いしてはどうか。

市長 今後、検討する。

西 川辺小学校の校庭にあるセンダンの大木2本の樹勢が弱っているが、学校のシンボリックの大木で卒業生には思い出深い樹木である。地域社会でも貴重な存在と思うが、樹勢回復に取り組む考えはないか。



西 次雄 議員

樹木管理

学校の大木の樹勢回復を

教育長／診断結果で対策を講じたい



樹勢回復が待たれるセンダン

教育長 現地調査し、検討の結果、かごしまみどりの基金事業を導入したい。この事業は9月末までの申請で、12月頃診断結果と樹勢回復施工等の古木が決定される。古木決定に該当しないときは、樹木診断結果に基づいた対策を講じたい。

国保財政と医療費抑制対策は
市長／税率見直しと一般会計繰入で検討

実施したが、高齢化や人口減で今後も医療費は増大すると思うが、財政運営の今後の取り組みと医療費抑制対策を問う。

市長 国の医療保険制度改革等の具体的な方向性を見極めながら、今後税率見直しと一般会計繰入の双方から検討したい。

医療費については、疾病の早期発見と早期治療、重複受診や多受診者への指導など医療費の伸びを抑える各種対策を継続して実施していく。

蔵元 知覧特攻平和会館の遺書等の世界記憶遺産登録に向けた地元の盛り上がりが大切だと思うが、市民への周知や協力体制の構築は。

市長 広報紙への掲載やパンフレットなどを作成する。

また、主要道路などに横断幕を設置し、市民や市を訪れる方などにPR活動を進めたい。そのほか、市民と一体となって取り組むため、市民への無料開放を実施し、署名記載所を設け、署名協力を呼びかけていきたい。



蔵元 慎一 議員

記憶遺産

協力体制の構築は

市長／署名協力など呼びかけていきたい

蔵元 現在、多くの観光客が来館しているが、より安全で利便性を高めるため、周辺整備に取り組む考えは。

市長 世界記憶遺産に登録された場合は、さらに来館者が増加することが予想される。大型バスを含めた駐車場の追加整備が必要と考える。併せて、雨天時のための屋根付き通路や電光表示の案内板等を整備していきたい。

その他の質問
○職員の評価



世界記憶遺産登録に向けた署名記載所

農業振興

人材確保に向けた 今後の対策は

市長／「人・農地プラン」に基づき
育成・確保に取り組んでいく



吉永 賢三 議員

吉永 農業は、高齢化や担い手不足が深刻な課題となっており、耕作放棄地を解消するため、集落営農などの取り組みも行われている。就農研修制度の現在の状況と人材確保



実習にはげむ研修生

保に向けた今後の対策を問う。

両院 穎娃農業開発研修センターに4名、南九州市農業公社に1名研修中である。募集については、県主催の就農相談やホームページ、広報紙などを活用している。人材育成に向けた今後の対策は、農業で自立を目指す意欲ある研修生を受け入れ、市・国の各種支援事業を活用しながら、就農直後の生活の安定とスムーズな就農を助長する取り組みを行う。

また、24年度に作成した、人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」に基づいて、地域の中心となる経営体に計画的な農地の利用集積を行い、永続的な農地の利活用に取り組むことにより有能な人材の育成・確保が図られていくと考える。

電気柵等の市単独助成は

市長／今後検討する

有害鳥獣



加治佐 民生 議員

加治佐 農地において、有害鳥獣による被害が多く見られるが、被害の状況と今後の対策はどのように進めるか。
また、意欲ある農家に対して、防護柵や電気柵

設置に助成する考えはなにか。

市長 農作物の被害状況については、有害鳥獣捕獲申請で現地確認ができた農地での被害額は、平成24年度で82万5千円、イノシシの被害が大半である。イノシシの捕獲頭数は、平成24年度297頭で、生息頭数が増えていると考える。
防護柵や電気柵の助成

については、国の鳥獣被害対策実践事業を利用することとし、市の上乗せ助成は考えていない。
加治佐 国・県の事業は面積や組合設立などハードルが高い。単独助成を実施している市があるが、本市では考えないか。
市長 市単独の助成については、今後検討していきたい。



電気柵設置の農地

北九州展の成果は

市長／関心の高さを感じた



峯古 勝範 議員

峯古 北九州市制50周年記念「知覧平和会館北九州展」の成果を示せ。

市長 平和連携事業の一環として、両市が平和への取り組みを積極的に推進している共通点から、二度と戦争の悲劇を繰り返さないようにとの想いで、8月2日から15日までの14日間開催した。開

催期間中の土・日曜日には「語り部」の講話も行き、整理券を配布するほど大盛況であった。期間中、世界記憶遺産登録に向けた署名記載所を設けたところ、6199名の署名があった。また、入場者数については、当初北九州市が見込んだ3千人を大幅に上回る1万7

千人が会場を訪れ、北九州市民の平和に対する関心の高さを感じた。

その他の質問

○学校給食南九州市・北九州市交流の日(仮称)

○災害応援協定

○世界記憶遺産登録申請の進捗状況



知覧平和会館北九州展語り部の講話

認定こども園

かつめ保育所の 幼保一元化は

市長／経営者の判断



亀甲 俊博 議員

亀甲 政府は、保育所と幼稚園の機能を併せ持つ認定こども園の増設を促す基本指針をまとめたが、推進内容を示せ。

市長 幼保連携型認定こども園については、その普及に取り組むことが望ましいとのことである。

亀甲 かつめ保育所については、民間移管にあたり、将来認定こども園が制度化されたときに認定こども園への移行の条件はつけられないのか。

市長 保育所としてやっていきたい。



かつめ保育所

取っているか。

市長 経営者が認定こども園にしようと思えばできる施設になっている。

拠点施設の計画は

市長／26年度工事予定

亀甲 大丸分団拠点施設の建設計画を示せ。

市長 平成26年度工事予定。

亀甲 避難所として地域防災計画に位置付けられないか。

総務部長 見直しの段階で掲載したい。

亀甲 避難所であればクーラーは災害救助法の補助の対象になるのではないか。

副市長 現状では施設のバランスがありクーラー設置は無理。大型扇風機をつけるよう努力する。

総務部長 災害が発生した場合は法を適用し設置したい。

有害鳥獣

国の助成制度の活用は

市長／周知徹底を図る



内園 知恵子 議員

内園 有害鳥獣の侵入防止柵に対し国の助成制度があるが、現在活用され



侵入防止柵を設置した田

ていない。早急に周知徹底を図り普及する考えはないか。

市長 広報紙及び農業者団体の会合などで周知徹底を図る。

内園 有害鳥獣駆除費を一括年度末支払としているが、駆除経費を要するため1〜2カ月で支払う

考えはないか。

市長 猟友会から概算払い申請をしていただければ支払いは可能。

学校教室にクーラー設置の考えは

教育長／特別教室等を優先に

内園 一日の大半を学校で過ごす子どもたちが安心して過ごせる良好な教育環境を確保し、熱中症予防のためにクーラーを設置する考えはないか。

教育長 保健室、パソコン室、図書室は全校設置しており、今後も特別教室などを優先し検討したい。なお、普通教室へは扇風機を全校設置済みである。

内園 普通教室の適正温度は何度か。

教育長 28度が基準と思う。

内園 国は25〜28度を適温としている。全校の普通教室の温度調査を実施し検討していただきたい。

その他の質問

○川内原発

提言に対する対応は

市長／基金を積み立てる

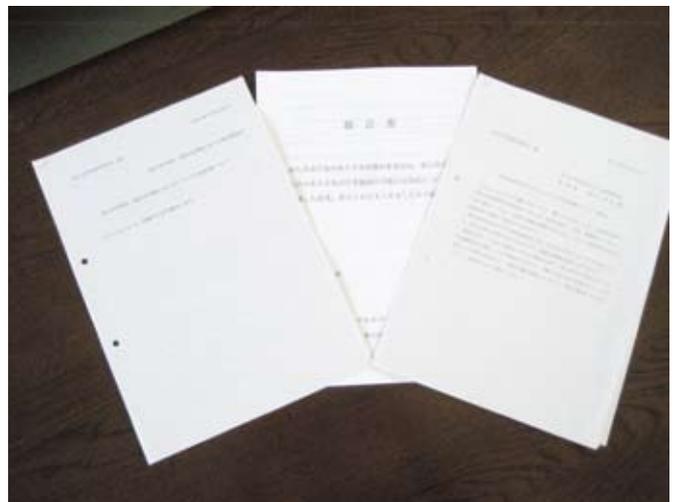
庁舎建設



塗木 弘幸 議員

塗木 庁舎の在り方検討委員会においては、庁舎施設は10年から20年後に新庁舎を建設する方向で年2億円ずつ基金積み立てを行う。行政サービスについては、職員数削減や財政改革を進めるため徐々に本庁方式へ移行させることと提言している

各あり方検討委員会の提言書



各あり方検討委員会の提言書

が、見解と対応を問う。

市長 平成40年頃の新庁舎完成をめざし、毎年1億円以上を積み立てる必要がある。また、本庁方式への移行に向けた準備を進める必要があると考える。

学校のあり方は

教育長／再編を検討する

塗木 学校のあり方検討委員会では、学校は一定の規模であることが望ましいとし、小学校の適正

規模は複式学級の解消ができる学校また、中学校の適正規模は1学年2学級以上の学校づくりを目指すとしているが対応は。

教育長 保護者や地域住民の理解を得ながら学校再編を検討する。穎娃地区中学校の再編検討委員会を立ち上げ、1回目を開催した。

その他の質問

○校区・地区公民館のあり方